

施策名	行政評価	健康づくりの推進	施策統括課	予防・健康担当	氏名	堀江 祥生
政策名	施策体系	ひとが生きる・暮らす	施策関係課	高齢者支援課、地域包括ケア推進担当、健康増進課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

・市民

意図(対象をどう変えるのか)

・病気を予防する
・より健康な状態になる
・適切な医療を受けられる

対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称		単位
ア	人口	人
イ		
ウ		
エ		

成果指標(意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称		単位
ア	生活習慣病の疾病率(内分泌、栄養及び代謝、循環器系の疾患) 疾病率は国保レセプトの上記	%
イ	1年前より健康だと感じている市民の割合	%
ウ	医療体制・内容に安心している市民の割合	%
エ		
オ		

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
元気なくにたち健康づくり計画の推進	運動・遊びによる健康づくりを進めていきます。食生活による健康づくりを進めていきます。休養・こころの健康づくりを進めていきます。たばこ・アルコール・薬物の知識普及を進めていきます。健康診査・健康相談の充実を図ります。
市民、行政、関係機関の協働による健康づくり	個人個人の健康観により、一人ひとりが主体的に取り組む健康づくりの環境を、市民、行政、健康づくりに関連する団体等と協働して構築します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
対象指標	ア	見込み値									76,000		
		実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381	74,303	74,546		
		見込み値											
		実績値											
対象指標	イ	見込み値											
		実績値											
		見込み値											
		実績値											
対象指標	ウ	見込み値											
		実績値											
		見込み値											
		実績値											
成果指標	ア	成り行き値				24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0		
		目標値				24.0	23.5	23.0	22.0	21.0	20.0		
		実績値	25.0	23.7	24.0	25.5	26.06	28.3	24.6	24.3	24.1		
	基本計画における施策の目標設定の根拠			40代が14.7%であるのに対し、50代では25.1%に上昇してしまうことから、その平均値である20%を目標としました。									
	イ	成り行き値				15.3	15.3	15.3	15.3	15.3	15.3		
		目標値				15.9	16.5	17.1	17.7	18.3	19.0		
		実績値	14.3	15.3	15.3	14.6	13.1	15.2	13.9	15.5	12.1		
	基本計画における施策の目標設定の根拠			第2回国立市市民意識調査で地域別で最も高い水準である西地域の18.9%を上回る数値を目標値としました。									
	ウ	成り行き値				69.2	69.2	69.2	69.2	69.2	69.2		
		目標値				69.7	70.7	71.7	72.7	73.7	75.0		
		実績値	62.0	69.2	73.0	70.3	70.5	72.6	72.4	74.0			
	基本計画における施策の目標設定の根拠			第2回国立市市民意識調査で「あなたは、近くに安心してかかることができる医療機関がありますか?」との問いに対し「ない」と回答された方のうち、「医療機関に関する情報が不十分だから」を理由とされた方を半減させた数値を上乗せし目標値としました。									
エ	成り行き値												
	目標値												
	実績値												
基本計画における施策の目標設定の根拠													
オ	成り行き値												
	目標値												
	実績値												
基本計画における施策の目標設定の根拠													
事務事業数		本数	58	63	60	59	59	62	43	47	46		
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円	2,134,891	995,089	1,535,715	970,551	985,519	953,545	959,646	1,063,353	1,105,480	
		都道府県支出金	千円	572,592	302,576	279,534	250,828	329,485	413,830	359,384	491,688	480,123	
		地方債	千円			33							
		その他	千円	3,622,111	2,730,276	2,866,363	2,882,692	2,897,724	3,070,408	3,377,370	2,448,111	1,147,637	
		一般財源	千円	2,342,558	1,911,544	1,540,283	2,003,280	2,037,911	2,208,551	1,818,393	2,433,267	3,986,231	
	事業費計(A)		千円	8,672,152	5,939,485	6,221,928	6,107,351	6,250,639	6,646,334	6,514,793	6,436,419	6,719,471	
	人件費	延べ業務時間	時間	20,539	24,504	22,598	22,328	21,776	22,689	18,577	20,809	18,079	
		人件費計(B)	千円	92,816	108,113	102,325	101,356	98,300	102,174	74,126	85,664	71,080	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	8,764,968	6,047,598	6,324,253	6,208,707	6,348,939	6,748,508	6,588,919	6,522,083	6,790,551

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

・医療制度改革関連法の施行に伴い、市が健康づくりに関して実施する事業が平成20年4月から健康増進法と高齢者の医療の確保に関する法律に変わり、特定健診、特定保健指導の実施が医療保険者に義務付けられた。平成25年度から第2期実施計画に基づき実施している。
 ・70歳以上で現役並み所得の方は平成18年10月から医療費の自己負担割合が2割から3割となった。70歳～74歳までの方の一部負担金の割合は平成20年度以降、3割または特別措置により1割となっていたが、平成26年度以降、新たに70歳になる方は、一部負担金の割合が3割または2割になった。
 ・乳がん・子宮頸がん・大腸がんに対する国の補助制度が整備され、がん(肺がん・胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん)の検診受診率を50%にまで上げる事業を実施している。
 ・超高齢社会となり、平均寿命は今後も伸びていくと見込まれているので、健康寿命の延伸が喫緊の課題となっている。
 ・平成30年度から、国保運営については都道府県が財政運営の責任主体となり中心的な役割を担うことになっている。
 ・高齢者肺炎球菌と水痘(水ぼうそう)の予防接種が、平成26年10月から定期予防接種となった。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

[議会] がん検診の内容等を充実して受診率を上げて欲しいとの要望がある。また、特定健診の受診率向上を図るとともに市民の健康づくりを具体的に進めるようにとの意見がある。
 [市民等] 市内に専門的な医療機関が無い、医療機関に関する情報が不十分である、市役所に専門的な医療相談を受けられる窓口がない(少ないので増やしてほしい)、総合病院がない、夜間救急診療機関が少ないという声があった。介護においての往診可能な医療機関や、医師の専門性についても質問が多くなる。
 [医師会] 介護予防の対象者の指標(体力・筋力など)を決め、若いうち・壮年期から同じ指標で健康管理をしていくことが必要との意見がある。同様に、若いうち・壮年期から運動習慣を維持する(させる)必要性、保健センター事業と介護保険事業の連携について指摘されている。

5 27年度の評価結果

(1) 施策の取組状況

27年度行政経営方針	取組状況
<p>[施策] 国立市民のいのちと健康を守る...地域保健師活動 元気なくにたち健康づくり計画の目標である介護予防・健康寿命の延伸を実現するため、庁内の各部署の保健師等が地域に出ていき横断的に保健活動を行うとともに、学校や地域の自治会などと連携して、多様化する健康課題に積極的に取り組んでいく。 また、住民組織ごとの健康課題の分析・把握と課題解決のための側面的支援を保健師及び栄養士が中心となり全庁的に展開していく。</p>	<p>・前年度に引き続き、「いきいき地域保健師活動事業」の一つで肥満解消事業である「Go!5!健康大作戦」を市内の大学と連携しながら実施し、BMI25以上の方のウォーキング教室を約5か月間にわたり行った。また、健康診査の結果を踏まえ、生活習慣病予防のため、運動指導、栄養指導等の特定保健指導を実施し、高齢者には、介護予防のため、低栄養予防、運動機能向上、口腔機能向上等の事業を総合的に実施している。また、40歳以上全員を対象とした歯科検診を実施している。加えて、今年度も主に医療費適正化を目的に生活習慣病重症化予防事業を実施した。 ・この年の病については、ゲートキーパー研修及び映画上映会を実施した。 ・がん検診については、受診案内を特定健診等の案内に同封して送付していたが、平成27年度から対象者ががん検診の案内のみを個別送付した(大腸がん・乳がん検診は申込用はがきを同封)。また、40歳から59歳の未受診者にはがきによる受診勧奨を実施した。さらに、がん検診特集号(大腸がん・乳がん検診の申込用はがきを印刷)を市報に折り込み全戸配布した。 ・特定健診については、40歳から59歳の未受診者にはがきによる受診勧奨を実施した。 ・乳幼児健診後のフォローとして、年代別に親子の集団指導を実施し、必要に応じて発達支援室等と連携して事業を実施している。 ・第2次国立市健康増進計画を策定した。 ・オリジナル体操普及推進員が、地域のイベントや介護予防事業に協力し、積極的に活動を展開した。 ・「いきいき地域保健師活動事業」として、市内の小学校3校、幼稚園3園、保育園3園、事業所1か所、保健事業(骨量測定、講話)を実施した。</p>

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア 【生活習慣病の疾病率(内分泌、栄養及び代謝、循環器系の疾患)】	疾病率は国保レセプトの上記疾患件数C)
<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)	
成果指標イ 【1年前より健康だと感じている市民の割合】	
<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)	
成果指標ウ 【医療体制・内容に安心している市民の割合】	
<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)	
成果指標エ 【 】	
<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)	
成果指標オ 【 】	
<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)	
成果指標カ 【 】	
<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下)	

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)
 C.成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)
 C.他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること
 ア 特定検診の受診率に向上が見られ、生活習慣病の疾病率が下がっている。
 イ 健康だと思っている市民の割合は前年度と比べて3.4%減少した。(回答者数が1,262人から1,160人に減少)
 ウ 近くに安心してかかることができる病院があると答えた市民の割合は今年度も増加した。また、市内には、大きな病院はないものの、隣接市に高度医療や救急医療を受けられる病院が数か所ある。
 生活習慣病の疾病率は減少している。
 多摩地区の各市と同様の事業展開を行っているため、同水準とした。また、予防接種事業が充実した。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

・国保条例の改正により、平成28年度から国保税率を改定した。今後も、医療給付費等の推移を把握・分析するとともに、広域化を見据えた税率改定の検討が必要である。
 ・くにたちポイント付与制度を導入したが特定健診の受診率が上がっていないので、特定健診の勧奨事業への振替を中心に、今後さらに検討する。
 ・身近なところで参加できる介護予防活動の充実に向けて事業を展開した。
 ・まちかど保健室は引き続き見直しの検討を行っている。

6 施策の課題・今後の方向性

・健康寿命の延伸に向けた施策、特に糖尿病やがんなどの生活習慣病の発症予防と重症化予防事業を行っていく。(国保データベースシステムの活用、がん対策アクションプランの策定)
 ・第2次健康増進計画に基づき、庁内組織が連携するとともに、地域の組織や事業所、学校等と協力しながら幅広い年齢層を対象とした健康づくりの取り組みを進めていく。